

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第35期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社市進

【英訳名】 ICHISHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 英壽

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡2丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡2丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	19,367,840	19,800,877	19,986,863	20,127,755	19,861,914
経常利益 (千円)	826,576	930,922	1,233,229	915,560	343,342
当期純利益又は当期純損失() (千円)	369,947	436,676	290,958	398,700	72,225
純資産額 (千円)	5,520,037	5,859,125	5,434,173	5,713,363	5,207,811
総資産額 (千円)	10,968,722	11,034,431	11,037,551	11,786,834	10,809,464
1株当たり純資産額 (円)	574.44	610.08	568.98	598.22	609.08
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	35.20	42.32	30.46	41.75	8.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.1	49.2	48.5	48.2
自己資本利益率 (%)	6.9	7.7	-	7.2	-
株価収益率 (倍)	11.51	12.62	-	8.40	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,859	805,738	1,000,609	1,673,855	146,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,370	226,604	436,421	374,863	649,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,840	355,209	159,559	394,739	613,519
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,226,521	1,450,446	1,855,075	2,759,328	1,643,052
従業員数 (人)	751	751	742	740	727
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,393)	(4,438)	(4,338)	(4,465)	(4,790)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	17,799,544	18,018,104	18,083,392	18,069,931	17,845,785
経常利益 (千円)	741,569	837,441	1,078,009	685,311	67,058
当期純利益又は当期純損失() (千円)	333,333	366,924	392,803	200,386	214,614
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888
純資産額 (千円)	5,272,624	5,541,960	5,015,163	5,096,039	4,448,097
総資産額 (千円)	10,389,175	10,414,405	10,294,707	10,799,721	9,695,276
1株当たり純資産額 (円)	548.54	576.87	525.11	533.58	520.23
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	31.37	35.02	41.12	20.98	24.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	53.2	48.7	47.2	45.9
自己資本利益率 (%)	6.5	6.8	-	4.0	-
株価収益率 (倍)	12.91	15.25	-	16.68	-
配当性向 (%)	31.87	28.55	-	47.70	-
従業員数 (人)	682	672	654	643	627
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2,979)	(2,934)	(2,842)	(2,943)	(3,273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

創業者であります梅田威男（当社取締役相談役）は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田2丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次の通りであります。

年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年2月	千葉県千葉市登戸に千葉校開設。
昭和60年8月	市進出版の名称のもと「高校受験ガイド（千葉県版）」を発売。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和61年3月	総合研究所に情報出版室設置。 千葉県市川市八幡4丁目5番10号（現在東京都江戸川区に移転）に教材の印刷・配送を主業務とする子会社株式会社友進（現 連結子会社）を設立。
昭和61年6月	「中学受験ガイド（首都圏版）」を発売。
昭和62年1月	千葉県柏市末広町に柏校開設。 東京都新宿区四谷に「市進PREP11（超難関中学受験専科予備校）」（平成元年市進学院のプレップコースに統合）「市進PREP15（六年制校専科大学受験予備校）」（平成4年市進予備校のPrep15コースに統合）創設。
昭和62年3月	総合研究所にシステム開発室設置。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始。また東京都千代田区に東京事務所を設置し、首都圏広域展開を開始。
平成元年7月	「高校受験ガイド」東京版・千葉版・埼玉版・神奈川版の4分冊の完成。
平成3年3月	たまプラーザ教室、青葉台教室、藤沢校の営業を開始し、神奈川県への進出を開始。
平成4年3月	首都圏広域展開のため小中学部門及び高校部門の各教育本部を東京都文京区本郷に移転。
平成4年7月	システム開発室を千葉県船橋市市場に移転・拡充。
平成5年3月	川越校の営業を開始し、埼玉県への市進予備校進出を開始。
平成6年3月	所沢教室、春日部教室の営業を開始し、埼玉県への市進学院の進出を開始。
平成6年10月	業務統括本部人事室を東京都文京区本郷に移転。
平成7年3月	神奈川県相模原市に市進チューターバンク（ITB）を設置、家庭教師派遣業務を開始。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（ITB）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。

年月	概要
平成11年9月	市進チューターバンク及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	第三事業本部発足。個別指導・通信添削・教育事業研究・出版部門の各事業を開始する。
平成17年5月	個学舎本部を東京都文京区本郷に移転。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。また第三事業本部において、小学1年から3年生を対象の通信添削「ひゃくてん丸」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般F C第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
平成20年2月	株式会社増進会出版社およびZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年3月	総合教育システム「学びMAX」の導入開始。
平成20年7月	市進予備校千葉校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	市進予備校柏校、海浜幕張校、南浦和校、春日部校、八王子校、土浦校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。

3 【事業の内容】

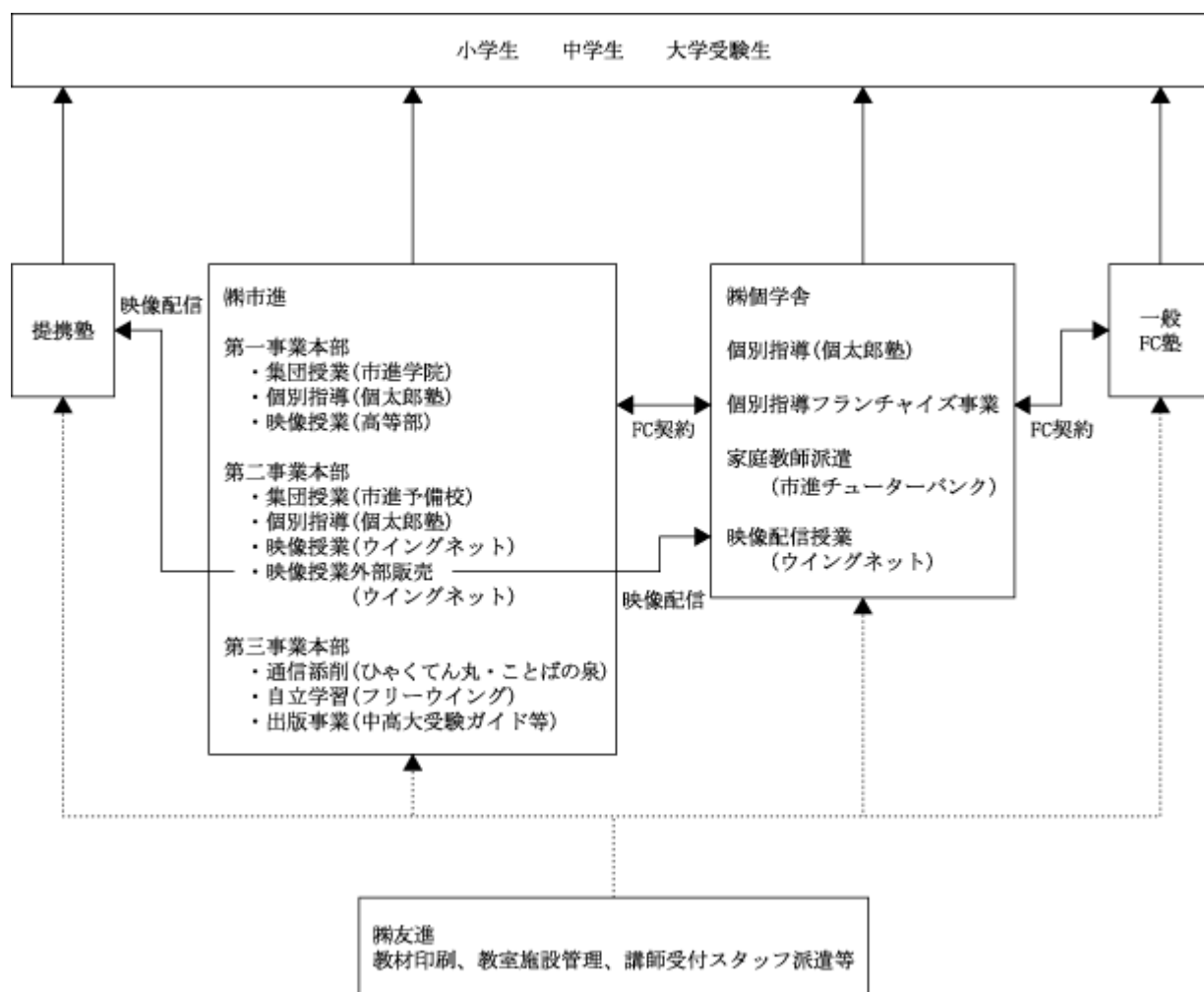
当社の企業集団は、当社と当社の100%子会社であります株式会社個学舎および株式会社友進の3社で構成されております。

当社は小・中学生および高校生を対象とした集団教育事業、個別指導事業（株式会社個学舎のフランチャイジーとしての運営）、映像配信事業（市進ウイングネット）、添削および出版事業等を営んでおり、株式会社個学舎は小学生から高校卒業生までを対象とした個別指導事業、個別指導塾フランチャイズ事業、映像配信事業（当社と映像配信契約）および家庭教師派遣事業を営んでおります。

株式会社友進は、当社および株式会社個学舎が事業運営において使用する教材等の印刷および配送ならびに教室等の施設管理、講師や受付スタッフ等の採用および派遣等の業務を担当しております。

なお、株式会社個学舎、株式会社友進ともに当社の連結子会社に該当いたします。

当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社友進 (注) 1・2	東京都江戸川区	20,000	教材等の印刷・ 製本・配送及び 教室等設備の企 画管理	100.0	印刷・製本した教材等を 当社が購入するととも に、当社の教室等の設備 に関する設計企画施工管 理、及び清掃、メンテナ ンスの業務を委託しており ます。役員の兼任 3名
株式会社個学舎 (注) 1・2	東京都文京区	150,000	個別授業教室運 営、個別授業教 室フランチャイ ズ事業、映像配 信授業(当社と 契約)、家庭教 師派遣	100.0	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社あけぼの事務所 (注) 2	千葉県市川市	10,000	有価証券の保有 並びに利用	(被所有) 30.7	当社の取締役相談役及 び、取締役の一親等内の 血縁が出資100%を所有 している会社。 役員の兼任 2名

(注) 1 . 上記の子会社は、特定子会社に該当しません。

(注) 2 . 上記の各社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
市進学院	431 (2,638)
市進予備校	79 (596)
第三事業本部	28 (27)
個別指導部門	105 (1,353)
その他	84 (176)
合計	727 (4,790)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、教務系及び事務系の嘱託社員の年間平均人員を()外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
627 (3,273)	37.7	11.8	5,833,345

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、教務系及び事務系の嘱託社員の年間平均人員を()外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

小中学部門であります市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

なお、労使関係については、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、平成20年9月の米国証券大手の経営破綻を機に米国の金融危機が一気に世界中に拡大し、急激な円高、株価下落に見舞われました。さらに、原材料価格の乱高下と個人消費の低迷も加わり、企業収益が急激に悪化し、回復傾向にあった景気は急転、大幅な後退局面に入りました。

当業界におきましても、少子化や景気の悪化を背景とした顧客獲得のための企業間競争やサービス競争は一段と激しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市進ブランドのさらなる浸透を目指した新規営業拠点の開設、同業他社との差別化を図るための新商品の開発や既存の営業拠点の効率化、合理化を実施いたしました。

また、多様化する顧客のニーズに合わせて、当連結会計年度から市進グループ全拠点において、「学びMAX」の導入を推進しております。この学びMAXは、市進グループ全拠点が集団授業、個別授業、映像授業などの全ての商品を提供し、多様化する生徒それぞれのニーズに応えることで、顧客満足度を向上させ、集客の増加につなげることを目的とするものであります。

学びMAXの一つの柱である個別授業部門への集客はほぼ予定どおり推移し、グループ全体の生徒集客に大きく貢献すると同時に、集団授業（市進学院、市進予備校）と個別授業を併用する生徒数も昨年度に比べ増加しました。

しかしながら、もう一方の柱である高校生を主な対象とした市進学院高等部の映像授業「市進ウイングネット」におきましては、新体制の定着化が下半期にずれ込むなどの理由により、来期以降に売上高の増加が期待されます。

また、昨年度より開始しました市進ウイングネットの同業他社への販売につきましては、平成20年12月から配信を開始しました新商品「ベーシックウイング」（学校教科書内容の徹底理解のための中学・高校生向けWeb授業）も含めて、平成21年2月末日現在、契約社数89社、校舎数180校とほぼ計画どおりに推移しました。しかしながら、提携校のそれぞれの事情により、契約の締結から開講、生徒集客に至るまでに時間を要するなど、売上高への主な成果は来期以降に見込まれる予定となっております。

個別授業部門の一般FC教室募集におきましては、オーナーも加盟にあたっては慎重に判断される状況にあり、平成21年2月末日現在の加盟教室数は20教室となっております。

下半期には新規の講座設定や既存オプション講座への誘導強化を重点的、積極的に実施し、売上高の増加に努めましたが、景気後退などの影響も受け、見込んだ売上高には若干届かない状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,861百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。一方、学びMAX体制の推進にあたり、対象教室への設備投資や人材投資などが先行しているものの、その成果は来期以降に見込まれるため、営業利益は310百万円（前連結会計年度比65.4%減）、経常利益は343百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

さらに、生徒数は引き続き減少傾向にあることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づきまして減損損失を311百万円計上したことなどにより、当期純損失は72百万円（前連結会計年度当期純利益398百万円）となりました。

部門別業績の概況は以下のとおりであります。

市進学院（小中学部門）

東京都に馬込教室、金町教室、千葉県に海浜幕張教室、印西牧の原教室を新設し、営業を開始しました。さらに、平成20年9月に千葉県にユーカリが丘教室を新設し、拠点数は114教室となりました。このうち学びMAX体制による市進学院個太郎塾併設教室は41教室、市進学院高等部併設教室は95教室となりました。

また、市進学院と市進予備校の相互連携や施設の有効利用を目的として、千葉教室を市進予備校千葉校を運営しているビルに移転しました。

国私立中学受験から高校受験までを視野に入れた生徒の幅広いニーズに応えるために、新たな講座の設定やカリキュラム編成の見直しなどを行うほか、DVDやパソコンを利用して生徒が自分で学習できる機器を導入するなど、学習補完体制の充実を図るための環境整備なども実施しております。

当連結会計年度より導入を進めております学びMAX効果による個別授業や映像授業への生徒集客効果は表れてきておりますが、中学受験市場では同業他社との競争がさらに激しくなり、高校受験市場では推薦入試の増加など進学ニーズが多様化し、集団授業の生徒数は減少傾向にあります。

この結果、当該事業の売上高は、集団授業149億44百万円、個別授業4億35百万円、映像授業1億13百万円、その他51百万円、合計155億45百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

市進予備校（高校部門）

東京都に赤羽校、千葉県に松戸校を新設し、営業を開始しました。さらに、千葉校内に夏期講習から開講して好評を博したZ会マスターコースを、既存5校舎（柏・海浜幕張・南浦和・春日部・八王子）と新たに営業を開始した土浦校で冬期講習より新規開講しました。その結果、拠点数は18校舎となりました。

また、千葉校は市進学院千葉教室の移転を受け入れることにより、設備の効率化を図り、市進ブランドの相乗効果により予備校への通塾率向上を目指しております。

クラブ活動等で通塾時間を確保しにくい現役高校生の事情に配慮した映像授業市進ウイングネットは、平成18年度の導入から3年を経て、生徒の学習ツールとして定着し、受講率も高まってきております。

また、市進ウイングネットは平成20年12月から新商品ベーシックウイングの配信も開始しました。しかしながら、大学受験市場において推薦入試が増加するなか、生徒の在籍期間が短期化する傾向にあり、集団授業の生徒数は年々減少しております。

この結果、当該事業の売上高は、集団授業20億34百万円、個別授業は設置校舎数が少なかったため31百万円、提携加盟校への映像授業提供による売上高1億16百万円、その他10百万円、合計21億92百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。なお、集団授業の売上高には市進予備校における映像授業の売上高を含んでおります。

第三事業本部（通信添削事業、フリーウイング事業、出版事業）

第三事業本部は、当社グループの正会員を主な対象とする作文添削「ことばの泉」、小学1年生から4年生までを対象とした通信添削「ひゃくてん丸」、パソコンを利用した自立学習教室「フリーウイング」の運営、中学・高校・大学受験ガイド等の出版事業、システム開発事業を行うと同時に、将来における当社の事業発展のための研究開発などを行っております。

当該事業の売上高は、個別授業50百万円、その他54百万円、合計1億4百万円となりました。

個別授業部門（株式会社個学舎 個太郎塾部門、市進チューターバンク）

個別授業塾である個太郎塾は、平成20年3月下旬の春期講習より、埼玉県に草加教室、茨城県に守谷教室を、平成20年6月より東京都に住吉教室、千葉県に船橋南教室を開設し、株式会社市進のFC教室も含め拠点数は116教室となっております。

また、一般FC教室も景気低迷の影響を受けるなか、加盟教室数は徐々に増加しております。

この結果、当該事業の売上高は20億5百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,643百万円（前連結会計年度比40.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失を計上したこと、口座振替日の関係から授業料等の前受金が減少したことなどから、前連結会計年度より1,527百万円減少し、146百万円（前連結会計年度比91.2%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得や敷金保証金の差入などにより、649百万円（前連結会計年度比73.3%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の購入費用として320百万円を支出し、また、長期借入金の返済資金として389百万円を支出しましたが、新設教室の設備資金として200百万円を調達したことなどにより、613百万円（前連結会計年度比55.4%減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高	構成比	前年同期比
	千円	%	%
集団授業	16,979,530	85.5%	96.1%
個別授業	2,523,528	12.7%	108.0%
映像授業	229,233	1.2%	753.7%
その他	129,622	0.6%	140.7%
総合計	19,861,914	100.0%	98.7%

学びMAXの推進にあたり、売上高につきましては、当期より営業の業態別に、集団授業、個別授業、映像授業、その他の区分で表記しております。

前年同期比につきましては、前連結会計年度の売上高を業態別の新区分に組み替えて算出しております。

集団授業：市進学院及び市進予備校の集団授業に係る売上

個別授業：市進学院及び市進予備校におけるFC個太郎塾、株式会社個学舎における直営個太郎塾、市進チューターバンク、一般FC個太郎塾などの個別授業に係る売上

映像授業：市進学院高等部、市進ウイングネット提携校における映像授業に係る売上

その他：主に受験ガイドなどの出版に係る売上

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、景気低迷の急激な回復を見込むことは難しい状況にあり、個人消費の冷え込みも当面の間は続くものと予想され、先行きは不透明な状況にあります。

教育サービス業界におきまして、近年、長期に亘る少子化傾向のなか、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界全体を巻き込んだ再編の動きが活発化しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成の変革に取り組んでおり、さらに将来の業績向上をより確実なものとするため、平成22年3月1日（予定）をもって純粋持株会社制への移行を計画しております（平成21年2月12日発表）。

新年度は純粋持株会社制への移行を前提にした大幅な組織改編を行い、全拠点における学びMAX化をさらに推進し、多様化する生徒の進学ニーズや学習ニーズを的確にとらえ、一人ひとりの目標を結実させるためのより効率的な学習方法、進路指導方法を追求するとともに学習環境の整備にも努めてまいります。

具体的な営業施策は次のとおりであります。

市進学院（第一事業本部）

新年度から東京都に久我山教室、旗の台教室、神奈川県に綱島教室、埼玉県に武蔵浦和教室を開設します。また、高校受験専用教室の見花山教室（神奈川県）は、地域のニーズに合わせてFC個太郎塾として新たに営業を開始したため、市進学院拠点数は117教室となります。

学びMAX体制も各教室に十分定着し、新年度には大きな効果が期待できます。昨年度もほぼ計画どおりに進行したFC個太郎塾におきましては、既に基盤が完成しており、市進学院35教室にFC個太郎塾を新たに追加併設することにより、さらなる生徒の集客を図ります。

市進学院高等部（市進ウイングネット）も、中3卒業生に対しての春期講習受講キャンペーンを実施するなど、年度当初からの販売促進活動にも注力しております。

また、従来の教室設備の見直しや点検などを実施し、より良い教育環境の提供にも努めてまいります。

市進予備校（第二事業本部）

大学入試制度において推薦入試の比率が高まるなか、集団授業への集客が厳しい予備校業界におきまして、当社では、各校舎の授業、講座構成の見直しや映像授業市進ウイングネットとの相互利用などによる効果を検証し、授業コマ数設定などの改善に取り組んでまいります。収益力の低い講座のコマ数を見直すことにより、サービス面の低下につながらないように市進ウイングネットなどの新たな教育ツールを提供してまいります。また、大学受験市場におきまして、個別授業へのニーズが高まるなか、全校舎へ個別授業コース「ウイング個太郎」を併設いたします。これにより学びMAXのさらなる充実を図り、集団授業、個別授業、映像授業の相乗効果による生徒の学力向上を図ってまいります。

さらに、昨年度から試行、準備を重ねましたZ会マスターコースを、平成21年4月より、市進予備校全校舎を対象に本格的に稼働いたします。同時に、株式会社Z会と相互に講師の交流なども行いながら、市進予備校全体で難関大学志望者の集客を一段と活性化し、Z会の看板講座をより多くの高校生に提供する施策を進めてまいります。これにより、東京大学などの難関大学志望者を対象として営業を行っておりました水道橋校はその役割を終了し、Z会御茶ノ水教室へ統合することになりました。

新年度は、市進予備校全17校舎におきまして、新たな形でのサービス商品も加え、積極的に集客の増加に向けて努力してまいります。

第三事業本部（映像授業の販売を担当する事業本部として新たに設置）

市進ウイングネットの提携校への販売は、これまでの営業成果が表れ、稼働教室数、集客生徒数とも大幅に増加する予定であります。契約提携校へのより手厚い運用サポートを行うために、また、新たな提携校への販売活動をより積極的に行うために、第三事業本部を第二事業本部から独立させ組織し、営業セクションは東日本セクション、西日本セクション、将来の海外への配信も視野に入れた海外セクションとなります。

グループ教育本部

従来の教育本部は、第一事業本部、第二事業本部にそれぞれ組み込まれる形で機能しておりましたが、学びM A X 推進にあたり、各営業本部間の連携強化を図るために、第一事業本部、第二事業本部のそれぞれの教育本部を統合し、新たにグループ教育本部を組織しました。グループ間の協力体制を緊密にしながら、集団授業、個別授業、映像授業の営業統括、講師の教務研修、教材作成など全体の統括を行ってまいります。

また、小学生低学年以下を対象とする通信添削「ひゃくてん丸」、理科実験講座「かがくであそぼう」などを運営するウイングキッズ本部や大学生以上の教育を対象にするキャリアデザイン本部を設置し、新たな事業の研究開発も積極的に行ってまいります。

情報管理センター

従来のシステム開発室、情報出版室、株式会社友進が運営しておりましたT O C（グループ内各種試験の採点業務を担当）に、グループ在籍管理室を新規に加えて情報管理センターとして組織しました。グループ在籍管理室では、集団授業と個別授業の併用など多様化する生徒の在籍情報を集約し、営業部門にフィードバックいたします。システム開発室では、様々な業態に合わせたシステムの開発、情報出版室では、中学受験、高校受験、大学受験情報の提供や受験ガイドなどの出版、T O Cでは、グループ内各種試験の採点業務を行ってまいります。

業務本部

従来の総務、人事、開発、経理部門に加え、新年度より経営戦略の策定、予算統制、M & Aへの対応などを行う部署として経営企画室を独立させました。また、各種契約内容の検証やコンプライアンスの強化を目的として法務室を新たに組織したほか、株式会社友進が運営しておりました人材紹介部門を業務本部内に移管し、当社グループ内の講師や受付スタッフなどの採用業務の効率化を図ってまいります。

個別授業部門（株式会社個学舎 個太郎塾部門、市進チューターバンク）

平成21年3月下旬より東京都に赤羽教室、神奈川県に元住吉教室を開設し、個太郎塾の拠点数は、株式会社個学舎の直営教室と株式会社市進のF C教室を含めて149教室となります。

また、個太郎塾の一般F C教室募集におきましては、景気低迷の影響を受け、加盟を慎重に検討されるオーナーも多いなか、今後もF C展開のスピードを高めるべく積極的な営業活動を行い、個太郎塾ブランドの拡大と浸透を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日現在）において判断したものであります。

(1) 少子化と業界内再編について

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成20年度から学びMAXの導入を推進し、豊富な商品構成の中から、一人ひとりの生徒の状況に合わせた教育サービスの提供を行うことにより、生徒の学力向上、顧客満足度の向上を図り、集客の増加を図ってまいります。

しかしながら、今後、少子化における同業他社との競争において、業界内再編の動きを迅速に察知することができずに対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社は、質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題ととらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員（平成21年2月末時点で627名）や教務に専念する嘱託・非常勤社員（同1,666名）ばかりでなく、受付など窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種（同1,607名）についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、一般的な経済情勢や雇用情勢、新しく教室を開設した地域の雇用情勢などに採用業務の進展が左右されることも多く、新設教室開設の計画が遅れる可能性もあります。

(3) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また、平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模自然災害によるリスクについて

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

平成21年4月28日開催の当社取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35期定時株主総会において、当社の塾・予備校事業等を、吸収分割の方法により、当社の100%出資の子会社である、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所にそれぞれ承継させるべく、吸収分割契約の締結の承認を決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の重要な後発事象の注記」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）と比較して977百万円減少し、10,809百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。流動資産は前年度末と比較して1,086百万円減少し、4,094百万円となり、固定資産は109百万円増加して6,714百万円となっております。

流動資産の減少要因の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。これは、口座振替日の影響による授業料の前受金の減少と自己株式取得による支出などによるものです。

固定資産のうち、有形固定資産は主に減価償却および減損損失により198百万円減少し、無形固定資産は所有権移転ファイナンスリースに係るリース資産を計上したことにより51百万円増加しております。投資その他の資産は255百万円増加しております。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前年度末と比較して471百万円減少し、5,601百万円となりました。流動負債は前年度末と比較して418百万円減少して3,198百万円となり、固定負債は53百万円減少して2,403百万円となっております。

流動負債の減少要因は、主に授業料の前受金が減少したことによるものです。固定負債の減少要因は、主に長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度における純資産は5,207百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。その主な減少要因は、自己株式取得によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は48.2%（前連結会計年度比0.3%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は609円08銭（前連結会計年度比10円86銭の増加）となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度から、多様化する教育ニーズに対応するための体制として、学びMAXを全拠点で推進してまいりました。集団授業生徒数が減少傾向にあるなか、学びMAXの一つの柱である個別授業はほぼ計画どおりの集客を達成し、売上高に貢献しました。もう一方の柱である映像授業におきましては、新体制の定着が下半期にずれ込むなどの理由から、来期以降に売上高の増加が期待されます。映像授業市進ウイングネットの提携校への販売につきましては、提携校のそれぞれの事情から契約から開講・生徒集客までに時間を要するなど、売上高への主な成果は来期以降に見込まれております。

下半期には売上高の増加をめざし、新規講座設定や既存オプション講座への誘導強化などを重点的、積極的に実施しましたが、景気後退などの影響も受け、見込んだ売上高には若干届かない状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,861百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して増加し、売上原価は16,841百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。増加要因は、新規営業拠点の開設、学びM A X推進のための教室リニューアルや映像配信のためのI T環境の整備など、将来の市進グループの発展を期して積極的な投資を行った結果であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,709百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。増加要因としましては、主に広告宣伝費の増加によるものです。当社グループにおきましては、経費の節減も目標の一つとして掲げており、広告戦略につきましても十分に検討した上でのものであります。従来、新聞チラシ広告、駅構内看板などの媒体による広告宣伝費のほか、最近の顧客のニーズに合わせたインターネットや携帯電話サイトによる情報の提供量の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は310百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

営業外損益および特別損益

当連結会計年度における経常利益は343百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

営業外収益は67百万円、営業外費用は34百万円となりました。また、道路計画による教室移転補償金83百万円の特別利益を計上し、学びM A X推進のための教室リニューアルや既存設備の効率化を図るための教室移転などによる固定資産除却損および「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失などにより、433百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は6百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純利益722百万円）、当期純損失は72百万円（前連結会計年度当期純利益398百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は8円30銭（前連結会計年度1株当たり当期純利益41円75銭）、自己資本利益率は1.3%（前連結会計年度7.2%）となりました。

なお、部門別の業績については、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に、来年度の取り組みについては、第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院部門において新規5教室（ユーカリが丘・旗の台・久我山・網島・武蔵浦和）の開設準備に113百万円の設備投資を行い、市進予備校部門において1校舎（土浦）の開設準備に31百万円の設備投資を行いました。また、既存設備を効率的に活用することを目的として、市進予備校部門で使用しているビルに市進学院部門を集約する形で2部門共同店舗化する効率化・合理化を千葉で実施し、36百万円の設備投資を行いました。

個別指導部門（個太郎塾）においては3月授業開始の草加など計4教室、提出会社市進学院部門運営のフランチャイズ教室（個太郎塾）として3月授業開始の馬込など計47教室、同じく市進予備校部門運営のフランチャイズ教室（個太郎塾）として3月授業開始の八王子、八千代台の計2教室、以上新規計53教室の開設準備に49百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は413百万円となりました。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
[東東京ブロック] 西葛西教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	95,216	6,290	-	24,741	- (-)	126,248	18
[北東京ブロック] 西日暮里教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	68,592	6,732	-	11,956	- (-)	87,281	20
[西東京ブロック] 練馬教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	9,404	-	-	1,056	- (-)	10,461	17
[多摩ブロック] 八王子教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	13,115	1,515	-	917	- (-)	15,548	16
[南多摩ブロック] 調布教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	45,074	-	-	6,088	- (-)	51,162	19
[東京中央ブロッ ク] 三鷹教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	25,694	195	-	2,140	- (-)	28,030	15
[神奈川ブロック] 新百合ヶ丘教室ほ か 5教室	市進学院 部門	教室	23,333	5,775	-	7,329	- (-)	36,438	13
[横浜ブロック] 青葉台教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	41,995	1,874	-	13,524	- (-)	57,393	19
[埼玉中央ブロッ ク] 南浦和教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	16,637	6,921	-	5,831	- (-)	29,390	22
[東埼玉ブロック] 春日部教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	89,086	4,241	-	10,262	69,313 (257.00)	172,903	12
[西埼玉ブロック] 所沢教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	10,398	3,809	-	2,448	- (-)	16,656	19
[千葉ブロック] 千葉教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	27,669	3,928	-	10,062	- (-)	41,659	18
[海浜ブロック] 稲毛海岸教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	139,002	7,038	-	18,391	152,587 (725.73)	317,020	23
[城東ブロック] 市川教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	20,859	3,197	-	4,377	- (-)	28,434	21
[京成ブロック] 勝田台教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	51,644	17,474	-	15,893	- (-)	85,011	25
[総武ブロック] 津田沼教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	15,254	6,714	-	9,476	- (-)	31,445	18
[常磐ブロック] 柏教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	34,405	5,550	-	4,270	- (-)	44,227	23

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
[茨城ブロック] 土浦教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	138,319	7,441	-	4,884	66,750 (624.06)	217,396	21
市進学院教育本部	市進学院 部門	事務所等	15,529	255	-	7,043	- (-)	22,829	91
[市進予備校] 川越校ほか 18教室	市進予備 校部門	教室	384,277	6,446	-	37,659	226,184 (1,215.90)	654,568	79
第三事業本部	第三事業 部門	事務所等	6,597	-	-	1,959	- (-)	8,556	29
本社(千葉県市川 市)ほか	統括管理 部門	事務所等	108,232	5,349	422	14,347	65,780 (1,801.49)	194,131	89

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)友進	本社(東京 都江戸川 区)	その他 の事業	事務所及 び工場	21,855	-	101	10,298	- (-)	32,254	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	個太郎塾(神奈 川県川崎市)	個別指導 部門	教場の新設	5,638	2,280	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成21年3月
	個太郎塾(東京 都北区)	個別指導 部門	教場の新設	3,482	1,575	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成21年3月
	個太郎塾(東京 都葛飾区)	個別指導 部門	教場の新設	4,235	600	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成21年3月
	市進学院(埼玉 県さいたま市)	市進学院 部門	教場の新設	66,499	20,500	自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月24日	1,050	9,550	375,900	1,375,900	422,100	1,085,177

(注) 有償一般募集入札による募集

発行数 700,000株
発行価格 715円
資本組入額 358円
払込金額総額 632,360千円

入札によらない募集

発行数 350,000株
発行価格 850円
資本組入額 358円
払込金額総額 297,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	5	26	1	-	598	644	-
所有株式数(単元)	-	978	13	6,766	54	-	11,284	19,095	3,388
所有株式数の割合(%)	-	5.12	0.06	35.43	0.28	-	59.09	100.00	-

(注) 自己株式1,000,590株は、「個人その他」に2,001単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	2,626	27.49
梅田 威男	千葉県市川市	1,098	11.50
市進社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	951	9.95
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105-17	573	5.99
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.57
石川 恭平	千葉県船橋市	133	1.39
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	0.62
兼島 政治	東京都練馬区	57	0.60
計	-	6,370	66.69

(注) 当社は平成21年2月28日現在、自己株式1,000,590株(10.47%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,000	17,094	-
単元未満株式	普通株式 3,388	-	-
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	17,094	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進	千葉県市川市八幡2-3-11	1,000,500	-	1,000,500	10.47
計	-	1,000,500	-	1,000,500	10.47

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月16日)	1,200,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	320,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	342	115,938
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの
の単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,590	-	1,000,590	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの
の単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株あたり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年8月末日または2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年4月10日取締役会決議	85	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	520	600	593	550	358
最低(円)	335	395	420	300	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	326	310	322	310	308	285
最低(円)	275	225	269	281	286	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田代 英壽	昭和20年11月4日生	昭和44年10月 株式会社北海道通信社入社 昭和46年9月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和54年2月 株式会社市進教育センターを設立し取締役に就任 昭和57年7月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社常務取締役事業統括本部本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎専務取締役に就任 平成13年5月 当社専務取締役事業統括本部長に就任 平成15年6月 当社及び株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役会長に就任（現任）、株式会社友進代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	350
専務取締役	情報管理センター本部長	金野 光宏	昭和22年5月21日生	昭和46年5月 株式会社帝国観光入社 昭和49年4月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和51年3月 取締役学事部長に就任 昭和56年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年2月 株式会社友進取締役に就任（現任） 平成4年3月 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 平成7年3月 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役第一事業本部副本部長に就任 平成16年3月 当社常務取締役第一事業本部本部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役社長に就任（現任） 平成20年6月 当社専務取締役に就任（現任） 平成21年3月 当社専務取締役情報管理センター本部長に就任（現任）	(注) 2	273
常務取締役	第二事業本部本部長 第三事業本部本部長	下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年3月 第一事業本部教育本部長代理に就任 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成18年3月 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任（現任） 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一事業本部本部長 グループ教育本部本部長	益田 耕次	昭和25年9月7日生	昭和55年12月 当社入社 平成5年3月 総合研究所研修開発室室長に就任 平成9年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第一事業本部教育本部長に就任 平成18年3月 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第一事業本部本部長に就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 当社常務取締役グループ教育本部本部長に就任(現任)	(注) ₂	20
取締役相談役		梅田 威男	昭和12年11月29日生	昭和36年4月 日産自動車株式会社入社 昭和40年5月 真間進学会を創立し、代表に就任 昭和45年12月 公認会計士坪井徳義会計事務所入所 真間進学会を市川進学教室に改称し経営 昭和50年6月 当社(昭和56年11月に株式会社市進教育センターに合併)を設立し代表取締役社長に就任 昭和54年2月 株式会社市進教育センターを設立し代表取締役社長に就任 昭和61年3月 株式会社友進を設立し代表取締役社長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社及び株式会社個学舎代表取締役会長に就任 平成18年5月 当社取締役会長に就任 平成20年6月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注) ₂	1,098
常勤監査役		高橋 健蔵	昭和14年5月31日生	昭和59年9月 当社入社、業務室開発保全セクション課長補佐に就任 平成4年3月 開発室室長に就任 平成12年3月 業務統括本部付顧問に就任 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) ₃	30
監査役		兼島 政治	昭和16年8月3日生	昭和47年8月 公認会計士登録 昭和50年12月 兼島会計事務所開設 昭和59年8月 当社監査役に就任(現任) 昭和61年2月 株式会社友進監査役に就任(現任)	(注) ₃	57
監査役		武澤 忠臣	昭和18年4月1日生	昭和36年4月 仙台国税局総務部総務課勤務 平成12年7月 東村山税務署長に就任 平成13年8月 税理士登録、税理士事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) ₃	5
計						1,844

- (注) 1. 監査役兼島政治及び武澤忠臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

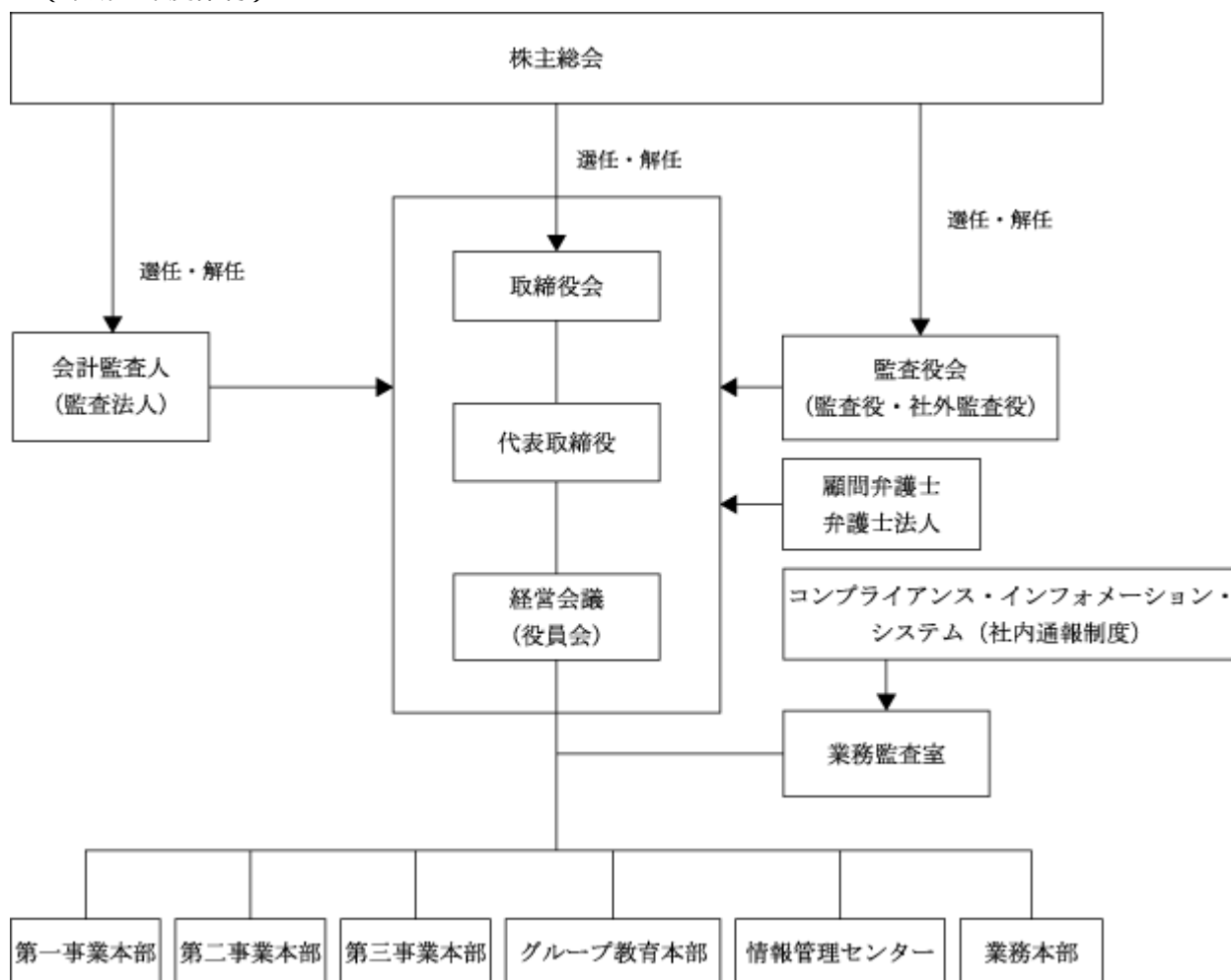
基本的な会社の機関と内部統制システム

取締役会は取締役5名で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、同じく取締役5名で構成される経営会議（役員会）は、毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会議を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧及び各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制を採っております。

当社の業務執行の体制と内部牽制システムの概要は下図のとおりであります。

（平成21年度体制）



会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦、佐々田博信であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名であります。なお、当社と会計監査人との間には資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。会計監査人は、必要に応じて監査状況を監査役会に報告し、相互に情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査人の、兼島政治は当社株式を57,648株、武澤忠臣は5,000株をそれぞれ保有しております。この他に、当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

(2) 内部監査の状況とリスク管理体制の整備の状況

業務監査室は3名の担当で構成され、各事業本部および業務本部とは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘り、定期的に（または必要に応じて随時）訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議および代表取締役へ報告する体制を採用しております。業務監査室は、監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況および問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。

会計処理に関する課題その他については、監査役会および業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜、3者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換を行い、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士および弁護士法人への相談体制も整えており、平成21年度からは業務本部内に法務室を新たに設置するなど、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。

また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」を平成21年度から導入し、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、ブロック長会議・教室長会議・教育本部主管者会議など予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的に行い、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。この社内会議の議事録は、社内情報の共有化を目的として、会議に参加していない部署にも配布・回覧する体制が採られております。

在籍生徒の父母代表によって構成される「市進役員委員会」とも定期的に会議の場を持ち、利用者側の意見を適時に吸収することにより、教育サービスの質的向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度に支払った報酬額は次の通りであります。

区分	支給人員	報酬額
取締役	5人	145,116千円
監査役	3人	16,489千円
合計	8人	161,605千円

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度に支払った報酬額は次の通りであります。

区 分	監査法人名	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	監査法人トーマツ	16,300千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)		795千円
合計		17,095千円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導に係る報酬を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の定める額を限度とする賠償責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び第34期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び第35期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,927,982		2,827,767	
2 売掛金		1,919		1,284	
3 有価証券		162,714		37,153	
4 たな卸資産		110,045		144,842	
5 繰延税金資産		310,411		318,915	
6 その他		682,485		780,520	
7 貸倒引当金		14,384		15,728	
流動資産合計		5,181,173	44.0	4,094,754	37.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	5,365,271		5,666,863	
減価償却累計額	3	3,759,220	1,606,051	4,177,272	1,489,591
(2)機械装置及び運搬具		12,061		11,309	
減価償却累計額	3	11,215	846	10,786	523
(3)器具備品		1,640,113		1,711,747	
減価償却累計額	3	1,368,095	272,017	1,487,663	224,084
(4)土地	1 2		615,471		580,616
(5)建設仮勘定			11,791		13,069
有形固定資産合計		2,506,178	21.3	2,307,884	21.3
2 無形固定資産		100,369	0.8	151,815	1.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		80,848		79,122	
(2)長期貸付金		16,169		15,529	
(3)繰延税金資産		600,310		683,242	
(4)差入敷金保証金	1	2,895,883		2,907,868	
(5)その他		405,901		569,246	
投資その他の資産合計		3,999,113	33.9	4,255,009	39.4
固定資産合計		6,605,661	56.0	6,714,709	62.1
資産合計		11,786,834	100.0	10,809,464	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		281,997		257,325	
2 1年内返済予定長期借入金	1	385,679		382,177	
3 未払金		1,022,234		1,087,207	
4 未払法人税等		98,846		156,015	
5 前受金		1,046,784		607,533	
6 賞与引当金		500,600		463,610	
7 その他		280,834		244,677	
流動負債合計		3,616,977	30.7	3,198,548	29.6
固定負債					
1 長期借入金	1	1,110,971		925,325	
2 退職給付引当金		812,007		912,612	
3 役員退職慰労引当金		458,560		458,560	
4 その他		74,954		106,607	
固定負債合計		2,456,493	20.8	2,403,104	22.2
負債合計		6,073,470	51.5	5,601,653	51.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,375,900	11.7	1,375,900	12.7
2 資本剰余金		1,085,177	9.2	1,085,177	10.0
3 利益剰余金		3,816,006	32.4	3,448,163	31.9
4 自己株式		141	0.0	320,257	3.0
株主資本合計		6,276,942	53.3	5,588,983	51.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		20,495	0.2	2,790	0.0
2 土地再評価差額金	2	584,074	5.0	383,962	3.6
評価・換算差額等合計		563,578	4.8	381,172	3.5
純資産合計		5,713,363	48.5	5,207,811	48.2
負債純資産合計		11,786,834	100.0	10,809,464	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		20,127,755	100.0		19,861,914	100.0
売上原価			16,627,046	82.6		16,841,303	84.8
売上総利益			3,500,709	17.4		3,020,610	15.2
販売費及び一般管理費			2,603,139	12.9		2,709,944	13.6
営業利益			897,569	4.5		310,665	1.6
営業外収益							
1 受取利息		15,444			11,590		
2 受取配当金		1,847			1,821		
3 外部模試手数料収入		18,172			19,084		
4 自動販売機等収入		2,806			4,345		
5 雑収入		19,066	57,336	0.3	30,174	67,016	0.3
営業外費用							
1 支払利息		38,022			30,903		
2 貸倒引当金繰入額		264			-		
3 雑損失		1,058	39,346	0.2	3,436	34,340	0.2
経常利益			915,560	4.6		343,342	1.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	26,031			-		
2 移転補償金		-	26,031	0.1	83,868	83,868	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	30,097			96,356		
2 減損損失	4	186,607			311,433		
3 その他特別損失	5	2,770	219,474	1.1	25,866	433,655	2.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			722,117	3.6		6,445	0.1
法人税、住民税及び事業税		181,588			182,057		
法人税等還付額		-			39,101		
法人税等調整額		141,828	323,416	1.6	77,176	65,779	0.3
当期純利益又は当期純損失()			398,700	2.0		72,225	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	3,512,812	141	5,973,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			95,506		95,506
当期純利益			398,700		398,700
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	303,194	-	303,194
平成20年2月29日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	3,816,006	141	6,276,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	44,499	584,074	539,574	5,434,173
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				95,506
当期純利益				398,700
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	24,004	-	24,004	24,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,004	-	24,004	279,190
平成20年2月29日残高 (千円)	20,495	584,074	563,578	5,713,363

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	3,816,006	141	6,276,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			95,506		95,506
自己株式の取得				320,115	320,115
土地再評価差額金取崩			200,111		200,111
当期純損失			72,225		72,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	367,842	320,115	687,958
平成21年2月28日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	3,448,163	320,257	5,588,983

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	20,495	584,074	563,578	5,713,363
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				95,506
自己株式の取得				320,115
土地再評価差額金取崩				200,111
当期純損失				72,225
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,705	200,111	182,406	182,406
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,705	200,111	182,406	505,552
平成21年2月28日残高 (千円)	2,790	383,962	381,172	5,207,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		722,117	6,445
減価償却費		320,093	344,988
減損損失		186,607	311,433
敷金保証金償却		7,263	4,892
貸倒引当金の増加額		2,483	1,343
賞与引当金の増加額(は減少額)		33,578	36,990
退職給付引当金の増加額(は減少額)		46,208	100,605
役員退職慰労引当金の減少額		35,950	-
受取利息及び受取配当金		17,291	13,411
支払利息		38,022	30,903
移転補償金		-	83,868
固定資産売却益		26,031	-
固定資産除却損		30,097	96,356
売上債権の増加額		13,051	70,914
たな卸資産の減少額(は増加額)		21,771	34,797
仕入債務の増加額(は減少額)		36,941	24,671
未払金の増加額(は減少額)		21,367	118,518
前受金の増加額(は減少額)		763,421	461,053
未払消費税等の増加額(は減少額)		3,387	45,220
役員賞与の支払額		28,540	-
その他		33,097	76,314
小計		1,944,249	307,983
利息及び配当金の受取額		16,297	14,264
利息の支払額		37,859	30,593
移転補償金の受取による収入		111,872	28,730
法人税等の支払額		360,704	173,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,673,855	146,786

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(は増加額)		6,791	109,499
長期性預金の預入れによる支出		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		364,726	532,154
有形固定資産の売却による収入		48,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	28,000
長期貸付による支出		4,830	6,380
長期貸付金の回収による収入		14,406	8,332
敷金保証金の差入による支出		113,571	122,011
敷金保証金の返還による収入		140,373	105,134
その他		87,725	83,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,863	649,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		150,000	200,000
長期借入金の返済による支出		449,327	389,148
自己株式取得による支出		-	320,115
配当金の支払額		95,412	95,636
リース債務の返済による支出		-	8,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		394,739	613,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		904,252	1,116,275
現金及び現金同等物の期首残高		1,855,075	2,759,328
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,759,328	1,643,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は、株式会社友進及び株式会社個学舎の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 教材・原材料等 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～60年 機械装置及び運搬具 6年～10年 器具備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ6,793千円減少し、税金等調整前純損失が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(4)重要な収益の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度は平成20年 2月末日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報) 当連結会計年度より小学部の新年度を従来の3月開校から2月開校に早めたため、教材費等を生徒の在籍期間に応じて連結会計年度の収益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は流動負債合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に283,363千円含まれております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">607,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">615,471千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">541,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,764,208千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,440,680千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,656千円</p>	建物	607,617千円	土地	615,471千円	差入敷金保証金	541,118千円	合計	1,764,208千円	1年内返済予定長期借入金	371,399千円	長期借入金	1,069,281千円	合計	1,440,680千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">532,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,661,667千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,067千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,265,812千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 77,038千円</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	548,460千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	532,590千円	合計	1,661,667千円	1年内返済予定長期借入金	369,067千円	長期借入金	896,745千円	合計	1,265,812千円
建物	607,617千円																												
土地	615,471千円																												
差入敷金保証金	541,118千円																												
合計	1,764,208千円																												
1年内返済予定長期借入金	371,399千円																												
長期借入金	1,069,281千円																												
合計	1,440,680千円																												
建物	548,460千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	532,590千円																												
合計	1,661,667千円																												
1年内返済予定長期借入金	369,067千円																												
長期借入金	896,745千円																												
合計	1,265,812千円																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,363,419千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,212千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,031千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,112千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">21,981千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都杉並区、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（186,607千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物113,507千円、有形固定資産（その他）31,090千円、その他42,009千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>5 その他特別損失</p> <p>当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、訴訟関連費用2,370千円、コンピュータシステム撤去費用400千円であります。</p>	広告宣伝費	1,363,419千円	貸倒引当金繰入額	13,511千円	賞与引当金繰入額	39,212千円	退職給付費用	35,285千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,050千円	土地	26,031千円	建物及び構築物	7,112千円	器具備品	935千円	その他	66千円	取壊撤去費用等	21,981千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	東京都杉並区、神奈川県横浜市等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,429,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,316千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,184千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,282千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,767千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">65,928千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>千葉県市川市、東京都町田市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（311,433千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物190,831千円、土地34,855千円、有形固定資産（その他）36,516千円、その他49,229千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>5 その他特別損失</p> <p>当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、道路計画による拠点移転費用9,843千円、和解金6,647千円、リース解約金4,173千円、会員権売却損5,202千円であります。</p>	広告宣伝費	1,429,722千円	貸倒引当金繰入額	13,316千円	賞与引当金繰入額	39,184千円	退職給付費用	61,282千円	建物及び構築物	23,767千円	器具備品	5,136千円	その他	1,523千円	取壊撤去費用等	65,928千円	用途	種類	場所	事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等
広告宣伝費	1,363,419千円																																																
貸倒引当金繰入額	13,511千円																																																
賞与引当金繰入額	39,212千円																																																
退職給付費用	35,285千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,050千円																																																
土地	26,031千円																																																
建物及び構築物	7,112千円																																																
器具備品	935千円																																																
その他	66千円																																																
取壊撤去費用等	21,981千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	建物、その他	東京都杉並区、神奈川県横浜市等																																															
広告宣伝費	1,429,722千円																																																
貸倒引当金繰入額	13,316千円																																																
賞与引当金繰入額	39,184千円																																																
退職給付費用	61,282千円																																																
建物及び構築物	23,767千円																																																
器具備品	5,136千円																																																
その他	1,523千円																																																
取壊撤去費用等	65,928千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等																																															

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,506	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日取 締役会	普通株式	利益剰余金	95,506	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	1,000,342	-	1,000,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加342株。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日取締役会	普通株式	95,506	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,927,982	2,827,767
有価証券勘定	有価証券勘定
162,714	37,153
小計	小計
4,090,696	2,864,921
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,331,368	1,221,868
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,759,328	1,643,052
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ60,710千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,814	9,994	-	6,819	機械装置及び運搬具	10,114	8,254	-	1,859
器具備品	564,524	235,341	74,336	254,846	器具備品	627,182	244,228	92,613	290,340
無形固定資産(ソフトウェア)	428,782	202,283	13,181	213,316	無形固定資産(ソフトウェア)	371,326	217,582	16,112	137,631
合計	1,010,121	447,619	87,518	474,982	合計	1,008,623	470,065	108,726	429,831
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			204,926千円		1年内			204,536千円	
1年超			377,791千円		1年超			353,843千円	
合計			582,718千円		合計			558,379千円	
リース資産減損勘定期末残高 64,051千円					リース資産減損勘定期末残高 72,391千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			189,457千円		支払リース料			214,264千円	
リース資産減損勘定の取崩額			18,063千円		リース資産減損勘定の取崩額			28,409千円	
減価償却費相当額			183,622千円		減価償却費相当額			209,367千円	
支払利息相当額			8,815千円		支払利息相当額			7,405千円	
減損損失			38,932千円		減損損失			36,749千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
		連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-	25,000	24,891	108
	小計	-	-	-	25,000	24,891	108
合計		-	-	-	25,000	24,891	108

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	33,437	67,848	34,411	19,678	26,767	7,088
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-	13,759	11,355	2,404
合計		33,437	67,848	34,411	33,437	38,122	4,684

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却額(千円)	-	125,843
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	152,606	27,011
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,107	10,141
非上場株式	13,000	16,000
計	175,713	53,153

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	-	-	-	-	-	-	25,000	-
合計	-	-	-	-	-	-	25,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,232,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,269,406千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">963,023千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">812,007千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,232,430千円	年金資産	1,269,406千円	未積立退職給付債務	963,023千円	未認識数理計算上の差異	151,016千円	退職給付引当金	812,007千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,287,323千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,105,105千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,182,217千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">912,612千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,287,323千円	年金資産	1,105,105千円	未積立退職給付債務	1,182,217千円	未認識数理計算上の差異	269,604千円	退職給付引当金	912,612千円				
退職給付債務	2,232,430千円																								
年金資産	1,269,406千円																								
未積立退職給付債務	963,023千円																								
未認識数理計算上の差異	151,016千円																								
退職給付引当金	812,007千円																								
退職給付債務	2,287,323千円																								
年金資産	1,105,105千円																								
未積立退職給付債務	1,182,217千円																								
未認識数理計算上の差異	269,604千円																								
退職給付引当金	912,612千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,549千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,168千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86,015千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,807千円</td> </tr> </table>	勤務費用	152,549千円	利息費用	46,168千円	期待運用収益	86,015千円	未認識数理計算上の差異	5,856千円	その他	39,249千円	退職給付費用	157,807千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,538千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,504千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,289千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,917千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">65,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,538千円	利息費用	48,504千円	期待運用収益	35,289千円	未認識数理計算上の差異	21,917千円	割増退職金等その他	65,687千円	退職給付費用	257,357千円
勤務費用	152,549千円																								
利息費用	46,168千円																								
期待運用収益	86,015千円																								
未認識数理計算上の差異	5,856千円																								
その他	39,249千円																								
退職給付費用	157,807千円																								
勤務費用	156,538千円																								
利息費用	48,504千円																								
期待運用収益	35,289千円																								
未認識数理計算上の差異	21,917千円																								
割増退職金等その他	65,687千円																								
退職給付費用	257,357千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">6.85%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	6.85%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.78%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.78%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	6.85%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.78%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く実施しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く実施しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,332</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202,838</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">910,721</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産236,199千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	328,332	減損損失	283,154	賞与引当金	202,838	役員退職慰労引当金	185,441	その他	256,192	繰延税金資産小計	1,255,960	評価性引当額	273,203	繰延税金資産合計	982,756	繰延税金負債	72,035	繰延税金資産の純額	910,721	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,044</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">999,919</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	369,044	減損損失	407,600	賞与引当金	187,865	役員退職慰労引当金	185,441	その他	195,867	繰延税金資産小計	1,345,819	評価性引当額	265,360	繰延税金資産合計	1,080,458	繰延税金負債	80,539	繰延税金資産の純額	999,919
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	328,332																																												
減損損失	283,154																																												
賞与引当金	202,838																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	256,192																																												
繰延税金資産小計	1,255,960																																												
評価性引当額	273,203																																												
繰延税金資産合計	982,756																																												
繰延税金負債	72,035																																												
繰延税金資産の純額	910,721																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	369,044																																												
減損損失	407,600																																												
賞与引当金	187,865																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	195,867																																												
繰延税金資産小計	1,345,819																																												
評価性引当額	265,360																																												
繰延税金資産合計	1,080,458																																												
繰延税金負債	80,539																																												
繰延税金資産の純額	999,919																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当金の増減	9.9	役員賞与損金不算入額	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税均等割	8.9																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																												
評価性引当金の増減	9.9																																												
役員賞与損金不算入額	1.6																																												
その他	1.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	梅田 威男	千葉県 市川市	-	当社取締役	(被所有) 直接 16.04 間接 37.97	-	-	債務保証	22,450	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の建物賃貸借契約について債務保証を受けているものであり、債務保証に対して、保証料の支払及び、担保の提供は行っておりません。取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 あけぼの 事務所 (注) 1	千葉県 市川市	10	有価証券の 保有並びに 利用	(被所有) 直接30.72	役員の兼 任2名	-	自己株式の 取得 (注) 2	320,000	-	-

(注) 1 . あけぼの事務所は当社役員梅田威男及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、
「役員および個人主要株主等」にも該当しております。

(注) 2 . 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、株式会社ジャスタック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付により、自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	598円22銭	1株当たり純資産額	609円08銭
1株当たり当期純利益	41円75銭	1株当たり当期純損失	8円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	398,700	72,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	398,700	72,225
期中平均株式数(株)	9,550,640	8,704,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得の理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(3) 取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付

(4) 取得した株式総数 1,000,000株

(5) 取得価格の総額 320,000千円

(6) 取得日 平成20年4月16日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

平成21年4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35期定時株主総会において、当社の塾・予備校事業等を、吸収分割の方法により、当社の100%出資の子会社である、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所にそれぞれ承継させるべく、吸収分割契約の締結を承認いたしました。

1. 純粋持株会社制への移行目的

当社を核とする市進教育グループは、小学生から大学受験生までを対象とし、集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム(学びMAX)を提供しております。

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果自体は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を

強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を構築する必要があります。そこで、純粋持株会社制に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

具体的な事例としまして、個別指導教室である個太郎塾の直営店を運営し、個太郎塾のフランチャイズ事業を展開している当社子会社である株式会社個学舎と集団教育や映像授業を運営する株式会社市進を対等な関係で並列化し、さらには、株式会社市進の各事業部門を業態別に独立させるなどの方法も検討することにより、各事業間の切磋琢磨を図り、相乗効果を促進することが可能となります。また、当社は、現在、他社との業務資本提携や市進ウイングネットなどの映像商品を通じた他塾・予備校との提携などを推進しておりますが、純粋持株会社化により、各事業会社の対等な関係の中で、さらに円滑に戦略的な提携の検討や展開なども可能になってくると考えております。変化の著しい業界状況と経営環境に柔軟に対応するため、主に次のような事項を推進してゆくことを目標としております。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営戦略機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営スピードの強化と透明性の向上を図り、グループ全体のコーポレートガバナンスを強化してまいります。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、各事業会社は機動的な業務執行に集中し、グループ経営全体の意思決定の迅速化を図ります。このような体制の中、最適な人材配置と経営人材の育成、新規事業への積極投資、間接部門や重複事業の効率化にも取り組んでまいります。

機動的な企業再編・組織再編の推進

純粋持株会社制を採用することにより、グループ内の事業再編、組織再編など経営構造変革のスピードアップを図ります。さらに、事業会社間の独立性が高まる体制により、従来よりも積極的な企業再編や戦略的な業務提携などの推進が可能になるものと考えております。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年4月16日に新たに設立した子会社3社を承継会社とする吸収分割です。

市進学院および市進予備校などの塾・予備校事業

株式会社市進準備会社（平成22年3月1日をもって株式会社市進に商号変更予定）を承継会社とする吸収分割方式です。

市進ウイングネットなど映像授業の外部販売事業

株式会社市進ウイングネットを承継会社とする吸収分割方式です。

学びMAXの推進など総合的な営業統括・営業支援サービスを提供する事業

株式会社市進総合研究所を承継会社とする吸収分割方式です。

なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、平成22年3月1日付けで「株式会社市進ホールディングス(仮称)」に商号変更し、引き続き上場会社となる予定です。

3. 持株会社制移行にあたり、設立する子会社および当該分割当事会社の概要（分割会社は平成20年8月31日現在、承継会社は平成21年4月16日設立）

(1) 商号	(株)市進(分割会社) (注1)	承継会社(分割準備会社)		
		(株)市進準備会社 (注2)	(株)市進ウイングネット	(株)市進総合研究所
(2) 主な事業内容	塾・予備校事業等	市進学院および市進予備校などの教育サービス事業	映像授業の販売事業	総合的な営業統括・営業支援サービス事業
(3) 設立年月日	昭和50年6月10日	平成21年4月16日	平成21年4月16日	平成21年4月16日
(4) 本店所在地	千葉県市川市八幡2-3-11	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽
(6) 資本金の額	1,375,900千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(7) 発行済株式総数	9,550,888株	200株	200株	200株
(8) 純資産	5,117,725千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(9) 総資産	10,756,722千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数	605名	0名	0名	0名
(12) 主要取引先	一般消費者	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません
(13) 大株主	(株)あけぼの事務所 27.49% 市進社員持株会 10.53% 自社 10.47%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%
(14) 主要取引銀行	千葉銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	未定	未定	未定
(15) 当事会社の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。		
	人的関係	当社より承継会社へ取締役を派遣しております。		
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	承継会社となる(株)市進準備会社、(株)市進ウイングネット、(株)市進総合研究所は、分割会社である当社の100%子会社であるため、関連当事者に該当します。		

注1.(株)市進は、平成22年3月1日をもって、(株)市進ホールディングス(仮称)に社名変更する予定であります。

注2.(株)市進準備会社は、平成22年3月1日をもって、(株)市進に社名変更する予定です。

4. 分割する事業部門の概要

分割する資産、負債の項目および金額（平成20年8月31日現在）

	第一事業本部および 第二事業本部	第三事業本部	グループ教育本部 情報管理センター
流動資産	712,176千円	74,171千円	66,316千円
固定資産	11,161千円	-	-
資産合計	723,337千円	74,171千円	66,316千円
流動負債	236,034千円	-	888千円
固定負債	27,600千円	-	-
負債合計	263,634千円	-	888千円

上記は、平成20年8月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産、負債の金額とは異なります。

5. 分割期日

平成22年3月1日

6. 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に記載する資産、負債および契約上の地位その他これに付随する権利義務を、本効力発生日において各承継会社に承継させます。なお、当社は、各承継会社が承継する全ての債務について、本効力発生日をもって重畳的債務引受けを行うものとします。

ただし、契約期間の定めのない従業員（正社員および事務社員）の雇用契約については、各承継会社に承継させず、本効力発生日において、承継事業に従事する従業員は、各承継会社に出向させるものとします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	385,679	382,177	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務		12,713	0.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,110,971	925,325	1.85	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		41,982	0.59	平成25年
その他有利子負債				
合計	1,496,650	1,362,198		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,743	12,772	12,802	3,664
長期借入金	326,046	255,763	180,083	94,307
合計	338,789	268,535	192,885	97,971

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,923,779		1,714,075
2 売掛金			1,883		1,210
3 有価証券			142,387		16,745
4 教材等			108,134		146,902
5 貯蔵品			4,956		3,581
6 前払費用			434,465		441,761
7 繰延税金資産			267,170		268,751
8 未収金			159,211		249,403
9 その他			53,615		44,118
10 貸倒引当金			11,500		13,006
流動資産合計			4,084,102	37.8	2,873,544
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	4,924,419		5,090,851	
減価償却累計額	4	3,431,883	1,492,535	3,710,509	1,380,341
(2)構築物		500,633		519,613	
減価償却累計額	4	394,542	106,091	418,857	100,755
(3)車両運搬具		10,556		10,556	
減価償却累計額	4	10,028	527	10,134	422
(4)器具備品		1,620,643		1,664,303	
減価償却累計額	4	1,361,563	259,079	1,449,641	214,661
(5)土地	1 3		615,471		580,616
(6)建設仮勘定			11,791		13,069
有形固定資産合計			2,485,498	23.0	2,289,867
2 無形固定資産					
(1)電話加入権			67,912		63,138
(2)ソフトウェア			8,368		77,539
(3)その他			758		578
無形固定資産合計			77,039	0.7	141,256

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			80,848		79,122	
(2)関係会社株式			185,708		185,708	
(3)従業員長期貸付金			16,169		13,117	
(4)繰延税金資産			592,421		672,041	
(5)差入敷金保証金	1		2,903,498		2,915,483	
(6)会員権			16,382		8,037	
(7)長期性預金			200,000		300,000	
(8)その他			158,052		217,097	
投資その他の資産合計			4,153,081	38.5	4,390,607	45.3
固定資産合計			6,715,618	62.2	6,821,732	70.4
資産合計			10,799,721	100.0	9,695,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	385,679		389,317	
2	2	1,103,578		1,181,684	
3		48,832		51,991	
4		77,093		38,449	
5		1,037,725		594,374	
6		35,385		75,246	
7		76,941		18,225	
8		426,414		387,033	
9		63,264		84,295	
流動負債合計		3,254,913	30.1	2,820,616	29.1
固定負債					
1	1	1,110,971		966,995	
2		804,282		901,974	
3		458,560		458,560	
4		74,954		99,032	
固定負債合計		2,448,768	22.7	2,426,562	25.0
負債合計		5,703,681	52.8	5,247,179	54.1
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,375,900	12.8	1,375,900	14.2
2					
(1)		1,085,177		1,085,177	
資本剰余金合計		1,085,177	10.0	1,085,177	11.2
3					
(1)		196,000		196,000	
(2)					
建設積立金		1,970,000		1,970,000	
別途積立金		550,000		550,000	
繰越利益剰余金		482,682		27,549	
利益剰余金合計		3,198,682	29.6	2,688,450	27.7
4		141	0.0	320,257	3.3
株主資本合計		5,659,618	52.4	4,829,269	49.8
評価・換算差額等					
1		20,495	0.2	2,790	0.0
2	3	584,074	5.4	383,962	4.0
評価・換算差額等合計		563,578	5.2	381,172	3.9
純資産合計		5,096,039	47.2	4,448,097	45.9
負債純資産合計		10,799,721	100.0	9,695,276	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			18,069,931	100.0	17,845,785	100.0	
売上原価			14,862,942	82.3	15,160,122	85.0	
売上総利益			3,206,988	17.7	2,685,663	15.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,351,013			1,377,836		
2 貸倒引当金繰入額		11,089			10,595		
3 役員報酬		148,635			161,605		
4 給料手当		232,449			221,017		
5 賞与		62,019			62,705		
6 賞与引当金繰入額		37,632			37,384		
7 退職給付費用		50,534			85,309		
8 役員退職慰労引当金繰入額		4,050			-		
9 法定福利費		79,322			78,708		
10 福利厚生費		55,463			57,475		
11 旅費交通費		16,225			16,339		
12 人材募集費		9,565			8,241		
13 その他の人件費		5,724			13,599		
14 印刷費		12,120			11,331		
15 用品消耗品費		12,680			16,455		
16 租税公課		128,585			126,427		
17 通信運搬費		31,569			32,112		
18 O A 機器賃借料等		62,650			63,570		
19 施設賃借料等		74,735			90,700		
20 減価償却費		33,060			31,629		
21 その他の諸経費		159,908	2,579,035	14.2	153,918	2,656,964	14.9
営業利益			627,952	3.5	28,699	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		12,386			10,265		
2 受取配当金	1	9,847			9,821		
3 受取賃借料	1	26,320			25,625		
4 外部模試手数料収入		18,172			19,084		
5 雑収入	1	27,043	93,770	0.5	39,119	103,916	0.6
営業外費用							
1 支払利息		35,478			31,055		
2 支払営業補償金		-			31,076		
3 自己株式取得手数料		-			3,200		
4 雑損失		933	36,411	0.2	226	65,557	0.3
経常利益			685,311	3.8		67,058	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	26,031			-		
2 移転補償金		-	26,031	0.1	83,868	83,868	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	30,097			100,343		
2 減損損失	4	187,926			292,707		
3 その他特別損失	5	2,770	220,793	1.2	21,692	414,743	2.3
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			490,548	2.7		263,816	1.5
法人税、住民税及び事業税		119,917			59,079		
法人税等還付額		-			39,101		
法人税等調整額		170,243	290,161	1.6	69,179	49,201	0.3
当期純利益又は当期純損失 ()			200,386	1.1		214,614	1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
人件費			8,864,448	59.6		9,011,596	59.5
教材印刷費			1,218,586	8.2		1,261,108	8.3
経費							
1 賃借料		2,396,870			2,472,137		
2 水道光熱費		260,033			277,646		
3 修繕費		86,675			59,402		
4 通信運搬費		420,858			447,079		
5 O A 機器賃借料等		435,867			410,832		
6 用品消耗品費		305,246			263,974		
7 減価償却費		264,421			298,840		
8 その他		609,935	4,779,907	32.2	657,504	4,887,417	32.2
売上原価合計			14,862,942	100.0		15,160,122	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	196,000	1,970,000	550,000	377,802	141	5,554,737	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,506		95,506	
当期純利益						200,386		200,386	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	104,880	-	104,880	
平成20年2月29日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	196,000	1,970,000	550,000	482,682	141	5,659,618	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	44,499	584,074	539,574	5,015,163
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				95,506
当期純利益				200,386
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	24,004		24,004	24,004
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,004	-	24,004	80,876
平成20年2月29日残高 (千円)	20,495	584,074	563,578	5,096,039

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	196,000	1,970,000	550,000	482,682	141	5,659,618	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,506		95,506	
自己株式の取得							320,115	320,115	
土地再評価差額金取崩						200,111		200,111	
当期純損失						214,614		214,614	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	510,232	320,115	830,348	
平成21年2月28日残高 (千円)	1,375,900	1,085,177	196,000	1,970,000	550,000	27,549	320,257	4,829,269	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	20,495	584,074	563,578	5,096,039
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				95,506
自己株式の取得				320,115
土地再評価差額金取崩				200,111
当期純損失				214,614
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	17,705	200,111	182,406	182,406
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,705	200,111	182,406	647,942
平成21年2月28日残高 (千円)	2,790	383,962	381,172	4,448,097

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)教材等 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)教材等 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～60年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年～10年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ6,730千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成20年2月末日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>
5 収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より小学部の新年度を従来の3月開校から2月開校に早めたため、教材費等を生徒の在籍期間に応じて事業年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">607,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">615,471千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">541,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,208千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,680千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">187,483千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,656千円</p>	建物	607,617千円	土地	615,471千円	差入敷金保証金	541,118千円	合計	1,764,208千円	1年内返済予定長期借入金	371,399千円	長期借入金	1,069,281千円	合計	1,440,680千円	未払金	187,483千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">532,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,667千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,067千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,812千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">216,272千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 77,038千円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	548,460千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	532,590千円	合計	1,661,667千円	1年内返済予定長期借入金	369,067千円	長期借入金	896,745千円	合計	1,265,812千円	未払金	216,272千円
建物	607,617千円																																
土地	615,471千円																																
差入敷金保証金	541,118千円																																
合計	1,764,208千円																																
1年内返済予定長期借入金	371,399千円																																
長期借入金	1,069,281千円																																
合計	1,440,680千円																																
未払金	187,483千円																																
建物	548,460千円																																
土地	580,616千円																																
差入敷金保証金	532,590千円																																
合計	1,661,667千円																																
1年内返済予定長期借入金	369,067千円																																
長期借入金	896,745千円																																
合計	1,265,812千円																																
未払金	216,272千円																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">26,320千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,031千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,112千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">21,981千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都杉並区、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（187,926千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物114,826千円、有形固定資産（その他）31,090千円、その他42,009千円であります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>5 その他特別損失</p> <p>当事業年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、訴訟関連費用2,370千円、コンピュータシステム撤去費用400千円であります。</p>	受取配当金	8,000千円	受取賃借料	26,320千円	雑収入	6,888千円	土地	26,031千円	建物及び構築物	7,112千円	器具備品	935千円	その他	66千円	取壊撤去費用等	21,981千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	東京都杉並区、神奈川県横浜市等	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,625千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">65,897千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>千葉県市川市、東京都町田市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（292,707千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物169,953千円、構築物10,647千円、器具備品34,935千円、土地34,855千円、その他42,314千円あります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>5 その他特別損失</p> <p>当事業年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、道路計画による拠点移転費用9,843千円、和解金6,647千円、会員権売却損5,202千円あります。</p>	受取配当金	8,000千円	受取賃借料	25,625千円	雑収入	6,912千円	建物	27,194千円	構築物	724千円	器具備品	5,070千円	その他	1,456千円	取壊撤去費用等	65,897千円	用途	種類	場所	事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等
受取配当金	8,000千円																																												
受取賃借料	26,320千円																																												
雑収入	6,888千円																																												
土地	26,031千円																																												
建物及び構築物	7,112千円																																												
器具備品	935千円																																												
その他	66千円																																												
取壊撤去費用等	21,981千円																																												
用途	種類	場所																																											
事業用	建物、その他	東京都杉並区、神奈川県横浜市等																																											
受取配当金	8,000千円																																												
受取賃借料	25,625千円																																												
雑収入	6,912千円																																												
建物	27,194千円																																												
構築物	724千円																																												
器具備品	5,070千円																																												
その他	1,456千円																																												
取壊撤去費用等	65,897千円																																												
用途	種類	場所																																											
事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	248	-	-	248
合計	248	-	-	248

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	248	1,000,342	-	1,000,590
合計	248	1,000,342	-	1,000,590

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加1,000,342株は、平成20年4月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによる増加1,000,000株、単元未満株式の買い取りによる増加342株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	517,465	206,813	74,336	236,315	器具備品	568,597	230,197	92,613	245,786
ソフトウェア	389,063	184,824	13,181	191,057	ソフトウェア	320,709	194,559	16,112	110,037
合計	906,529	391,637	87,518	427,373	合計	889,307	424,756	108,726	355,823
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			186,631千円		1年内			179,626千円
	1年超			346,635千円		1年超			301,820千円
	合計			533,267千円		合計			481,447千円
リース資産減損勘定期末残高 64,051千円					リース資産減損勘定期末残高 72,391千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			168,879千円		支払リース料			192,062千円
	リース資産減損勘定の取崩額			17,800千円		リース資産減損勘定の取崩額			28,409千円
	減価償却費相当額			163,922千円		減価償却費相当額			187,099千円
	支払利息相当額			8,071千円		支払利息相当額			6,728千円
	減損損失			38,932千円		減損損失			36,749千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325,251</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,867</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">70,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">859,592</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産236,199千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	325,251	減損損失	277,604	賞与引当金	172,441	役員退職慰労金	185,441	その他	239,127	繰延税金資産小計	1,199,867	評価性引当額	269,384	繰延税金資産合計	930,483	繰延税金負債	70,890	繰延税金資産の純額	859,592	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364,758</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">75,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">940,793</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	364,758	減損損失	399,815	賞与引当金	156,516	役員退職慰労金	185,441	その他	172,572	繰延税金資産小計	1,279,105	評価性引当額	262,350	繰延税金資産合計	1,016,755	繰延税金負債	75,961	繰延税金資産の純額	940,793
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	325,251																																												
減損損失	277,604																																												
賞与引当金	172,441																																												
役員退職慰労金	185,441																																												
その他	239,127																																												
繰延税金資産小計	1,199,867																																												
評価性引当額	269,384																																												
繰延税金資産合計	930,483																																												
繰延税金負債	70,890																																												
繰延税金資産の純額	859,592																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	364,758																																												
減損損失	399,815																																												
賞与引当金	156,516																																												
役員退職慰労金	185,441																																												
その他	172,572																																												
繰延税金資産小計	1,279,105																																												
評価性引当額	262,350																																												
繰延税金資産合計	1,016,755																																												
繰延税金負債	75,961																																												
繰延税金資産の純額	940,793																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	評価性引当額の増減	0.6	役員賞与損金不算入額	2.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	11.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																												
評価性引当額の増減	0.6																																												
役員賞与損金不算入額	2.4																																												
その他	1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	533円58銭	1株当たり純資産額	520円23銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	1株当たり当期純損失	24円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	200,386	214,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	200,386	214,614
期中平均株式数(株)	9,550,640	8,704,249

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得の理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(3) 取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付

(4) 取得した株式総数 1,000,000株

(5) 取得価格の総額 320,000千円

(6) 取得日 平成20年4月16日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

平成21年4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35期定時株主総会において、当社の塾・予備校事業等を、吸収分割の方法により、当社の100%出資の子会社である、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所にそれぞれ承継させるべく、吸収分割契約の締結を承認いたしました。

1. 純粋持株会社制への移行目的

当社を核とする市進教育グループは、小学生から大学受験生までを対象とし、集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム(学びMAX)を提供しております。

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果自体は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を構築する必要があります。そこで、純粋持株会社制に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

た。

具体的な事例としまして、個別指導教室である個太郎塾の直営店を運営し、個太郎塾のフランチャイズ事業を展開している当社子会社である株式会社個学舎と集団教育や映像授業を運営する株式会社市進を対等な関係で並列化し、さらには、株式会社市進の各事業部門を業態別に独立させるなどの方法も検討することにより、各事業間の切磋琢磨を図り、相乗効果を促進することが可能となります。また、当社は、現在、他社との業務資本提携や市進ウイングネットなどの映像商品を通じた他塾・予備校との提携などを推進しておりますが、純粋持株会社化により、各事業会社の対等な関係の中で、さらに円滑に戦略的な提携の検討や展開なども可能になると考えております。変化の著しい業界状況と経営環境に柔軟に対応するため、主に次のような事項を推進してゆくことを目標としております。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営戦略機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営スピードの強化と透明性の向上を図り、グループ全体のコーポレートガバナンスを強化してまいります。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、各事業会社は機動的な業務執行に集中し、グループ経営全体の意思決定の迅速化を図ります。このような体制の中、最適な人材配置と経営人材の育成、新規事業への積極投資、間接部門や重複事業の効率化にも取り組んでまいります。

機動的な企業再編・組織再編の推進

純粋持株会社制を採用することにより、グループ内の事業再編、組織再編など経営構造変革のスピードアップを図ります。さらに、事業会社間の独立性が高まる体制により、従来よりも積極的な企業再編や戦略的な業務提携などの推進が可能になるものと考えております。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年4月16日に新たに設立した子会社3社を承継会社とする吸収分割です。

市進学院および市進予備校などの塾・予備校事業

株式会社市進準備会社（平成22年3月1日をもって株式会社市進に商号変更予定）を承継会社とする吸収分割方式です。

市進ウイングネットなど映像授業の外部販売事業

株式会社市進ウイングネットを承継会社とする吸収分割方式です。

学びMAXの推進など総合的な営業統括・営業支援サービスを提供する事業

株式会社市進総合研究所を承継会社とする吸収分割方式です。

なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、平成22年3月1日付けで「株式会社市進ホールディングス(仮称)」に商号変更し、引き続き上場会社となる予定です。

3. 持株会社制移行にあたり、設立する子会社および当該分割当事会社の概要（分割会社は平成20年8月31日現在、承継会社は平成21年4月16日設立）

(1) 商号	(株)市進(分割会社) (注1)	承継会社(分割準備会社)		
		(株)市進準備会社(注2)	(株)市進ウイングネット	(株)市進総合研究所
(2) 主な事業内容	塾・予備校事業等	市進学院および市進予備校などの教育サービス事業	映像授業の販売事業	総合的な営業統括・営業支援サービス事業
(3) 設立年月日	昭和50年6月10日	平成21年4月16日	平成21年4月16日	平成21年4月16日
(4) 本店所在地	千葉県市川市八幡2-3-11	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽
(6) 資本金の額	1,375,900千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(7) 発行済株式総数	9,550,888株	200株	200株	200株
(8) 純資産	5,117,725千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(9) 総資産	10,756,722千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数	605名	0名	0名	0名
(12) 主要取引先	一般消費者	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません
(13) 大株主	(株)あけぼの事務所 27.49% 市進社員持株会 10.53% 自社 10.47%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%
(14) 主要取引銀行	千葉銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	未定	未定	未定
(15) 当事会社の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。		
	人的関係	当社より承継会社へ取締役を派遣しております。		
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	承継会社となる(株)市進準備会社、(株)市進ウイングネット、(株)市進総合研究所は、分割会社である当社の100%子会社であるため、関連当事者に該当します。		

注1.(株)市進は、平成22年3月1日をもって、(株)市進ホールディングス(仮称)に社名変更する予定であります。

注2.(株)市進準備会社は、平成22年3月1日をもって、(株)市進に社名変更する予定です。

4. 分割する事業部門の概要

分割する資産、負債の項目および金額（平成20年8月31日現在）

	第一事業本部および 第二事業本部	第三事業本部	グループ教育本部 情報管理センター
流動資産	712,176千円	74,171千円	66,316千円
固定資産	11,161千円	-	-
資産合計	723,337千円	74,171千円	66,316千円
流動負債	236,034千円	-	888千円
固定負債	27,600千円	-	-
負債合計	263,634千円	-	888千円

上記は、平成20年8月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産、負債の金額とは異なります。

5. 分割期日

平成22年3月1日

6. 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に記載する資産、負債および契約上の地位その他これに付随する権利義務を、本効力発生日において各承継会社に承継させます。なお、当社は、各承継会社が承継する全ての債務について、本効力発生日をもって重畳的債務引受けを行うものとします。

ただし、契約期間の定めのない従業員（正社員および事務社員）の雇用契約については、各承継会社に承継させず、本効力発生日において、承継事業に従事する従業員は、各承継会社に出向させるものとします。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)千葉銀行	24,475	11,405
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	9,770
		(株)中央証券	50,000	9,000
		(株)千葉興業銀行	7,700	7,553
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	6,149
		(株)首都圏中学模試センター	80	4,000
		(株)キャリアナビ	60	3,000
		(株)京葉銀行	3,645	1,658
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,585
計		140,690	54,122	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	25,000	25,000
		計	25,000	25,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村アセット・マネジメント投信 マネー・マネジメント・ファンド	4,497,786	4,497
		新光投信 マネー・マネジメント・ファンド	2,106,044	2,106
		野村アセット・マネジメント投信 フリー・フィナンシャル・ファンド	10,141,917	10,141
		計	16,745,747	16,745

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,924,419	278,943	112,511	5,090,851	3,710,509	363,942 (169,953)	1,380,341
構築物	500,633	22,199	3,220	519,613	418,857	26,811 (10,647)	100,755
車両運搬具	10,556	-	-	10,556	10,134	105	422
器具備品	1,620,643	101,357	57,696	1,664,303	1,449,641	140,705 (34,935)	214,661
土地	615,471	-	34,855 (34,855)	580,616	-	-	580,616
建設仮勘定	11,791	188,264	186,986	13,069	-	-	13,069
有形固定資産計	7,683,516	590,765	395,270 (34,855)	7,879,011	5,589,143	531,564 (215,537)	2,289,867
無形固定資産							
電話加入権	70,989	-	4,773 (4,773)	66,215	3,077	-	63,138
ソフトウェア	14,017	85,682	1,900	97,799	20,259	14,262 (791)	77,539
その他	7,378	-	-	7,378	6,799	179	578
無形固定資産計	92,384	85,682	6,673 (4,773)	171,393	30,136	14,442 (791)	141,256
長期前払費用	-	7,726	504	7,222	-	-	7,222

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 学院 調布教室 29,091千円
予備校 土浦校 23,854千円
学院 ユーカリが丘教室 22,514千円
器具備品 学院 千葉教室 13,758千円
学院 ユーカリが丘教室 10,787千円

ソフトウェア 予備校 教育本部 60,710千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 学院 検見川浜教室 24,698千円
学院 調布教室 21,701千円
器具備品 学院 千葉教室 15,413千円

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,500	10,595	9,088	-	13,006
賞与引当金	426,414	387,033	426,414	-	387,033
役員退職慰労引当金	458,560	-	-	-	458,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	68,875
預金の種類	
当座預金	26,602
普通預金	758,193
郵便貯金	9,229
定期預金	850,000
別段預金	1,174
計	1,645,199
合計	1,714,075

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	1,210
合計	1,210

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,883	37,612	38,285	1,210	96.9	15.0

3) 教材等

区分	金額(千円)
自主教材	131,390
購入教材	15,512
合計	146,902

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手等	1,466
収入印紙	504
その他金券等	1,610
合計	3,581

固定資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産(固定)は672,041千円であり、その内容については「2 財務諸表(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2) 差入敷金保証金

区分		金額(千円)
差入保証金	教室等	877,118
	その他	20,497
敷金	教室等	2,014,997
	その他	2,869
合計		2,915,483

負債の部

流動負債

1) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	131,544
株式会社みずほ銀行	83,956
株式会社三井住友銀行	70,088
株式会社三菱東京UFJ銀行	64,801
日本生命保険相互会社	12,740
信金中央金庫	11,682
株式会社千葉興業銀行	7,366
株式会社友進	7,140
合計	389,317

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	241,198
給与	344,087
固定資産購入費	20,484
教材印刷費	127,759
用品消耗品費	20,025
社会保険料	134,611
その他	293,518
合計	1,181,685

3) 前受金

区分	金額(千円)
市進学院授業料等	588,895
市進予備校授業料等	4,480
個別指導部門授業料等	998
合計	594,374

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	392,961
株式会社みずほ銀行	215,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	153,421
株式会社三井住友銀行	129,669
日本生命保険相互会社	28,580
信金中央金庫	5,252
株式会社友進	41,670
合計	966,995

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,171,579
未認識数理計算上の差異	269,604
合計	901,974

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第35期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書を平成21年3月27日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

訂正報告書（上記(3)臨時報告書の訂正報告書）を平成21年4月28日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月15日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年4月16日に自己株式1,000,000株（取得価額320,000千円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月15日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成20年4月16日に自己株式1,000,000株（取得価額320,000千円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。